

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,910	9.4	888	35.2	792	57.7	736	121.1
24年3月期	18,206	13.5	657	51.4	502	162.0	333	274.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,275百万円 (258.7%) 24年3月期 355百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.37	—	5.4	2.9	4.5
24年3月期	7.85	—	2.6	2.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,700	14,274	49.7	336.18
24年3月期	26,052	13,173	50.5	310.23

(参考) 自己資本 25年3月期 14,259百万円 24年3月期 13,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,345	△69	997	4,888
24年3月期	△378	△221	△306	3,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	148	44.6	1.1
25年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	190	25.9	1.4
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		29.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	6.6	500	9.8	420	3.6	310	9.8	7.31
通期	21,000	5.5	1,100	23.8	940	18.7	700	△5.0	16.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	42,620,172株	24年3月期	42,620,172株
25年3月期	203,985株	24年3月期	197,432株
25年3月期	42,419,615株	24年3月期	42,426,252株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,802	13.3	620	761.4	749	249.4	684	271.3
24年3月期	13,943	13.8	72	—	214	—	184	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.14	—
24年3月期	4.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,222	12,977	58.4	305.96
24年3月期	21,475	12,150	56.6	286.43

(参考) 自己資本 25年3月期 12,977百万円 24年3月期 12,150百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】2ページから3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日		前連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	10,798	54.2	8,446	46.4	2,352	27.8
海 外	9,112	45.8	9,759	53.6	△647	△6.6
北 米	2,027	10.2	2,187	12.0	△160	△7.3
アジア	5,245	26.3	5,807	31.9	△562	△9.7
中近東・ロシアCIS	790	4.0	699	3.8	91	13.0
その他	1,049	5.3	1,065	5.9	△16	△1.5
合 計	19,910	100.0	18,206	100.0	1,704	9.4

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、中国の経済成長鈍化や欧州の債務問題、米国の歳出削減の影響が世界経済へと伝播する中、道路建設機械業界では、成長拡大基調にあった海外市場が調整局面を迎える一方、国内市場では東日本大震災からの復興工事本格化に伴い高水準の需要環境が続きました。

このような情勢の下で当企業グループでは、国内復興工事への製品供給とサービス対応に注力するとともに、中長期成長戦略である海外市場開拓並びに組織的のづくり能力強化とグローバル連結経営体制づくりを継続的に進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、海外売上高の落ち込みを国内売上高の拡大でカバーし、前連結会計年度比9.4%増の199億1千万円とすることが出来ました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益を前連結会計年度比35.2%増の8億8千万円、経常利益を同57.7%増の7億9千万円、当期純利益は繰延税金資産計上による嵩上げを含めて同2.2倍の7億3千万円と、増収増益を達成することが出来ました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、震災復興工事による需要拡大に加え、西日本でも公共工事活発化に伴う需要増加があり、前連結会計年度比27.8%増の107億9千万円とすることが出来ました。

海外向け売上高につきましては、中国を含むアジア向け販売が減少に転じるとともに、世界市場全体でも販売が伸び悩みました結果、前連結会計年度比6.6%減の91億1千万円に留まりました。

北米向け売上高は、住宅建設投資回復などによりレンタル業界の買換え需要が拡大基調に推移しましたが、財政の崖問題や排ガス規制導入に伴い、主力の舗装用機械販売やディーラー向け販売が伸び悩み、前連結会計年度比7.3%減の20億2千万円に留まりました。

アジア向け売上高は、メコン川流域諸国で販売が堅調に推移したものの、インドネシアの鉱山向け販売や中国向け販売の低迷により、前連結会計年度比9.7%減の52億4千万円に減少しました。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、ロシア向け販売が増加基調に推移し、前連結会計年度比13.0%増の7億9千万円となりました。

その他市場向け売上高は、オセアニア向け販売が拡大基調に推移したものの、中南米とアフリカ向け販売が振るわず、前連結会計年度比1.5%減の10億4千万円に留まりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	増 減	
				金 額	増減率
日 本	売 上 高	百万円 16,404	百万円 14,354	百万円 2,049	% 14.3
	営 業 利 益	725	95	629	656.6
米 国	売 上 高	2,081	2,252	△171	△7.6
	営 業 利 益	△122	22	△145	—
インドネシア	売 上 高	4,231	5,112	△888	△17.2
	営 業 利 益	384	518	△133	△25.8
中 国	売 上 高	1,097	1,458	△360	△24.8
	営 業 利 益	△35	62	△98	—
連 結	売 上 高	19,910	18,206	1,704	9.4
	営 業 利 益	888	657	231	35.2

日本

震災復興需要に伴い国内向け販売を拡大させると共に原価低減を進めました結果、売上高を前連結会計年度比14.3%増の164億円とし、営業利益を同7.6倍の7億2千万円とすることが出来ました。

海外

米国は財政の崖により舗装用機械と代理店向け販売が伸び悩み、売上高は前連結会計年度比7.6%減の20億8千万円、営業損失は1億2千万円となりました。インドネシアは鉱山向け販売が低迷するとともに第三国向け販売も伸び悩み、売上高は前連結会計年度比17.2%減の42億3千万円、営業利益も同25.8%減の3億8千万円となりました。中国は尖閣諸島問題の影響や経済変調による需要半減に伴って国内販売が低迷し、売上高は前連結会計年度比24.8%減の10億9千万円、営業損失は3千万円となりました。

③次期の見通し

今後につきましては、国内では震災復興需要や消費税増税と排ガス規制導入を控えた駆け込み需要、緊急経済対策による公共投資積上げが重なり、旺盛な需要環境が続くものと期待されますものの、中期的には需要反動減のリスクを想定せざるを得ず、予断を許すことは出来ません。海外につきましては、世界経済の変調に伴う需要調整にも底入れの兆しが見られ、また昨今の超円高水準の是正により交易条件も改善しつつありますので、今後は緩やかな回復基調に入るものと期待されます。

このような見通しの下で当企業グループでは、引き続き復興工事への対応に注力するとともに、国内特需後に備えた海外シフトを進める為、需要激変への変化対応力の強化、海外市場開拓の更なる積極化、グローバル競争に向けた開発技術力と組織実行力の底上げを進め、国内事業の安定化と海外事業拡大による中長期成長戦略を追求して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は287億円となり、前連結会計年度末に比べ26億4千万円の増加となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が18億2千万円増加、受取手形及び売掛金が7億4千万円増加し、たな卸資産が5億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億2千万円増加し、211億2千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が3億5千万円増加、投資有価証券が1億4千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億2千万円増加し、75億7千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が5千万円減少、短期借入金が15億8千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億5千万円減少し、106億6千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が27億3千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ28億円増加し、37億5千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が5億6千万円増加、その他有価証券評価差額金が3億1千万円増加、為替換算調整勘定が2億1千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、142億7千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し、49.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加とたな卸資産の減少及び長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ17億4千万円増加し、当連結会計年度末には48億8千万円（前連結会計年度比55.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、13億4千万円（前連結会計年度は3億7千万円の減少）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億8千万円や売上債権の増加額6億円、たな卸資産の減少額9億6千万円、仕入債務の減少額3億円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、6千万円（前連結会計年度は2億2千万円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億1千万円、投資有価証券の売却による収入3億円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、9億9千万円（前連結会計年度は3億円の減少）であります。

これは主に、長期借入れによる収入28億6千万円、長期借入金の返済による支出13億9千万円及び親会社による配当金の支払額1億6千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	51.7	51.6	53.4	50.5	49.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.0	25.6	31.7	44.8	42.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	5.9	—	5.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	5.8	—	10.5

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : $(\text{純資産} - \text{少数株主持分}) / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

なお、単体の期末配当金につきましては、剰余金配分に関する当社配当政策に基づき、1株当たり4円50銭、中間配当金2円を差し引き、期末配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり5円（うち中間配当額2円50銭）とさせて戴く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループと致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,248,051	5,068,841
受取手形及び売掛金	6,683,160	7,424,984
商品及び製品	4,003,460	3,989,591
仕掛品	1,942,493	1,623,178
原材料及び貯蔵品	2,696,514	2,526,847
繰延税金資産	2,512	168,933
その他	331,089	324,999
貸倒引当金	△6,391	△2,492
流動資産合計	18,900,889	21,124,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,221,506	5,431,473
減価償却累計額	△3,832,629	△3,982,334
建物及び構築物（純額）	1,388,876	1,449,138
機械装置及び運搬具	3,486,717	3,652,633
減価償却累計額	△3,114,469	△3,208,745
機械装置及び運搬具（純額）	372,248	443,887
土地	1,543,437	1,691,939
リース資産	407,929	529,054
減価償却累計額	△104,429	△184,536
リース資産（純額）	303,499	344,518
その他	1,332,257	1,394,879
減価償却累計額	△1,225,005	△1,257,587
その他（純額）	107,251	137,292
有形固定資産合計	3,715,314	4,066,776
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,281,809	2,422,214
長期貸付金	892	697
繰延税金資産	6,914	7,422
長期預金	70,000	70,000
その他	973,777	833,402
貸倒引当金	△22,968	△408
投資その他の資産合計	3,310,425	3,333,329
固定資産合計	7,151,610	7,575,883
資産合計	26,052,499	28,700,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,977,557	4,918,240
短期借入金	5,756,522	4,169,257
未払法人税等	76,809	131,176
繰延税金負債	20,000	19,000
製品保証引当金	57,902	68,511
その他	1,034,467	1,360,964
流動負債合計	11,923,259	10,667,150
固定負債		
長期借入金	31,316	2,769,408
リース債務	291,027	336,310
繰延税金負債	197,513	309,664
退職給付引当金	52,830	60,343
その他	383,401	282,996
固定負債合計	956,088	3,758,723
負債合計	12,879,348	14,425,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,811,205	4,378,266
自己株式	△44,743	△46,580
株主資本合計	13,242,802	13,808,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,483	776,264
為替換算調整勘定	△544,470	△324,684
その他の包括利益累計額合計	△81,986	451,580
少数株主持分	12,335	15,288
純資産合計	13,173,151	14,274,895
負債純資産合計	26,052,499	28,700,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,206,220	19,910,824
売上原価	13,913,825	15,179,358
売上総利益	4,292,394	4,731,466
販売費及び一般管理費		
運搬費	297,849	323,328
給料及び賞与	1,496,288	1,566,894
技術研究費	680,053	711,021
その他	1,161,109	1,241,797
販売費及び一般管理費合計	3,635,300	3,843,041
営業利益	657,093	888,425
営業外収益		
受取利息	8,125	3,769
受取配当金	40,190	43,735
保険配当金	1,009	2,292
為替差益	—	47,748
助成金収入	826	700
その他	32,498	38,721
営業外収益合計	82,651	136,967
営業外費用		
支払利息	131,274	135,250
金融手数料	58,715	87,603
為替差損	34,642	—
その他	12,838	10,452
営業外費用合計	237,471	233,307
経常利益	502,273	792,085
特別利益		
固定資産売却益	11,469	3,853
投資有価証券売却益	0	—
保険解約返戻金	3,475	—
特別利益合計	14,945	3,853
特別損失		
固定資産処分損	960	3,760
減損損失	5,395	772
投資有価証券評価損	1,890	—
保険解約損	—	8,770
ゴルフ会員権評価損	49	100
特別損失合計	8,295	13,403
税金等調整前当期純利益	508,923	782,534
法人税、住民税及び事業税	179,861	225,957
法人税等調整額	△8,026	△183,278
法人税等合計	171,835	42,678
少数株主損益調整前当期純利益	337,087	739,856
少数株主利益	3,842	3,110
当期純利益	333,245	736,745

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	337,087	739,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,333	313,781
為替換算調整勘定	△57,936	221,582
その他の包括利益合計	18,397	535,363
包括利益	355,485	1,275,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,746	1,270,312
少数株主に係る包括利益	2,738	4,907

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
当期首残高	6,361,142	6,361,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,361,142	6,361,142
利益剰余金		
当期首残高	3,605,241	3,811,205
当期変動額		
剰余金の配当	△127,281	△169,683
当期純利益	333,245	736,745
当期変動額合計	205,963	567,061
当期末残高	3,811,205	4,378,266
自己株式		
当期首残高	△43,811	△44,743
当期変動額		
自己株式の取得	△932	△1,837
当期変動額合計	△932	△1,837
当期末残高	△44,743	△46,580
株主資本合計		
当期首残高	13,037,771	13,242,802
当期変動額		
剰余金の配当	△127,281	△169,683
当期純利益	333,245	736,745
自己株式の取得	△932	△1,837
当期変動額合計	205,031	565,224
当期末残高	13,242,802	13,808,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	386,149	462,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,333	313,781
当期変動額合計	76,333	313,781
当期末残高	462,483	776,264
為替換算調整勘定		
当期首残高	△487,638	△544,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,832	219,785
当期変動額合計	△56,832	219,785
当期末残高	△544,470	△324,684
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△101,488	△81,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,501	533,567
当期変動額合計	19,501	533,567
当期末残高	△81,986	451,580
少数株主持分		
当期首残高	11,642	12,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	2,952
当期変動額合計	693	2,952
当期末残高	12,335	15,288
純資産合計		
当期首残高	12,947,924	13,173,151
当期変動額		
剰余金の配当	△127,281	△169,683
当期純利益	333,245	736,745
自己株式の取得	△932	△1,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,195	536,519
当期変動額合計	225,226	1,101,744
当期末残高	13,173,151	14,274,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,923	782,534
減価償却費	316,673	368,518
減損損失	5,395	772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,012	△26,459
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,252	10,609
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,032	4,669
受取利息及び受取配当金	△48,316	△47,504
支払利息	131,274	135,250
固定資産売却損益 (△は益)	△11,469	△3,853
固定資産処分損益 (△は益)	960	3,760
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,890	—
ゴルフ会員権評価損	49	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△984,547	△600,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,439,855	967,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,291,325	△307,647
未払費用の増減額 (△は減少)	76,050	194,591
その他	△2,439	126,825
小計	△140,812	1,609,408
利息及び配当金の受取額	32,592	47,555
利息の支払額	△125,692	△128,026
法人税等の支払額	△144,292	△183,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△378,204	1,345,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△120,004
定期預金の払戻による収入	60,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△255,561	△317,488
有形固定資産の売却による収入	61,668	56,701
無形固定資産の取得による支出	△27,797	△31,337
投資有価証券の取得による支出	△59,831	—
投資有価証券の売却による収入	1	300,426
貸付けによる支出	△3,500	△1,300
貸付金の回収による収入	4,024	3,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,002	△69,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	187,513	△177,620
長期借入れによる収入	—	2,867,823
長期借入金の返済による支出	△298,577	△1,399,043
自己株式の取得による支出	△932	△1,837
配当金の支払額	△127,281	△169,683
少数株主への配当金の支払額	△2,044	△1,954
その他	△65,013	△119,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,334	997,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,752	△532,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△929,293	1,740,785
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,342	3,148,048
現金及び現金同等物の期末残高	3,148,048	4,888,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,646,988	2,187,205	2,756,135	615,891	18,206,220	—	18,206,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707,222	65,465	2,356,318	842,155	4,971,162	△4,971,162	—
計	14,354,211	2,252,670	5,112,453	1,458,047	23,177,382	△4,971,162	18,206,220
セグメント利益	95,832	22,858	518,533	62,681	699,905	△42,811	657,093
セグメント資産	22,525,609	3,591,812	2,535,873	1,538,385	30,191,681	△4,139,182	26,052,499
その他の項目							
減価償却費	222,924	35,461	35,821	22,362	316,570	103	316,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164,088	15,712	80,020	23,538	283,359	—	283,359

(注) 1. セグメント利益の調整額△42,811千円、セグメント資産の調整額△4,139,182千円及び減価償却費の調整額103千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,297,218	2,027,047	2,178,093	408,465	19,910,824	—	19,910,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,106,822	54,619	2,053,837	688,631	3,903,912	△3,903,912	—
計	16,404,040	2,081,667	4,231,931	1,097,097	23,814,737	△3,903,912	19,910,824
セグメント利益又は 損失 (△)	725,105	△122,146	384,642	△35,763	951,838	△63,413	888,425
セグメント資産	23,259,162	3,982,583	2,549,566	1,765,755	31,557,068	△2,856,298	28,700,769
その他の項目							
減価償却費	264,156	32,410	47,671	24,279	368,518	—	368,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,686	5,152	61,623	7,056	349,519	△693	348,825

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△63,413千円、セグメント資産の調整額△2,856,298千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△693千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.23円	1株当たり純資産額	336.18円
1株当たり当期純利益金額	7.85円	1株当たり当期純利益金額	17.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	333,245	736,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,245	736,745
期中平均株式数(株)	42,426,252	42,419,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。